東村公示第　202　号

公　告

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 234 条第1項及び東村財務規則(令和 7 年規則第 8 号)第 103 条の規定により、一般競争入札(以下「入札」という。)を次のとおり実施する。

令和8年 11 月20 日

東 村 長　當 山 全 伸

沖縄県国頭郡東村長之印

1　入札に付する事項

(1) 工 事 名 ： 東小中学校屋外プール階段改修工事
(2) 工事場所 ： 沖縄県国頭郡東村字川田837番地　東小中学校地内
(3) 工　　種 ： 建築物改修工事
(4) 工事内容 ： 仕様書及び設計図面による
(5) 工　　期 ： 契約日から令和9年3月23日まで
(6) 採用積算基準、歩掛等
諸経費算定 ： 建築工事共通費積算基準　沖縄県土木建築部
単　　価 ： 営繕工事標準単価表　沖縄県土木建築部
(7) その他適用のある法令、制度等
・最低制限価格制度 ： 本入札案件には最低限価格が設定されているため、その申し込みに係る価格が最低制限価格に満たない場合は落札者となることが出来ない。
(8)工事費の内訳書の提出は必要なし。

2　入札参加者の資格

次に掲げる条件をすべて満たしている有資格業者であること。

(1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
(2) 沖縄県土木建築部において、令和 7･8 年度入札参加資格者名簿に登録されている業者で建築工事業「D」ランク以上の建設業許可を得ている業者であること。
(3) 建設業法第 27 条の 23 に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。
(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
(5) 入札参加資格確認申請期限日から該当工事の開札日までの間において、本村の指名停止措置を受けていないこと。
(6) その他の入札参加者との間に資本関係、人的関係がないこと。
(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、東村発注工事等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
(8) 次の要件を満たす主任技術者又は管理技術者をそれぞれ配置することができること。
1 級建築士又は2級建築士、1級建築施工管理技師又は2級建築施工管理技士、若しくはこれと同等以上の資格を有する者。
※主任技術者は「非専任(他現場との兼任)」であることを認める。また、同一技術者が両方の資格を保有し、かつ自社の正社員(直接的雇用関係が 3 カ月以上)である場合に限り、兼任することを認める。
(9) 沖縄本島内に本社(本店)又は支店(営業所等)を有すること。

3 入札手続等

（1）担当課（資料等の提出先）

〒905－1292 沖縄県国頭郡東村字平良804番地

東村教育員会 電話番号 0980－43－2130

（2）入札説明書の公告期間

令和8年11月20日（金）から令和8年11月30日（月）まで

（3）競争入札参加願及び資料の提出期間、場所及び方法

令和8年11月20日（金）から令和8年11月30日（月）まで

土曜日及び日曜日、祝日を除く毎日、午前9時から午後5時までに担当課へ持参すること。

（4）入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

令和8年 12 月 7 日（月）午前 11 時 00 分開始

東村役場 小会議室において行う。

4 その他

（1）手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

（2）本工事において、予定価格（設計額）は週休2日補正を適用していない。ただし、落札 者が週休2日補正工事の適用を希望する場合、発注者は対応するものとする。

（3）入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合は、損害賠償金として、入札金額に消費税及び地方消費税を加えた額の 100 分の5を村に納付しなければならない。

② 契約保証金 納付。契約金額の 100 分の 10 以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。

（4）入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（5）落札者の決定の方法

① 有効な入札書を提出した者で、予定価格と最低制限価格の範囲内で有効な最低価格もっての入札を行った者を落札者とする。

② 落札となるべき同価格の入札をしたものが2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

③ 再度入札を行っても落札者がいない場合は、地方自治法施行令第 167 条の2第1項8号の規定に基づき、随意契約ができるものとする。

（6）契約書作成の要否 要。

（7）詳細については、別添の入札説明書による

以上